

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 一 誠

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡 辺 修 司

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡 辺 修 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	56,751	69,910	236,904
経常利益 (百万円)	2,161	4,485	11,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,419	2,570	7,296
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,417	2,586	7,048
純資産額 (百万円)	64,164	70,795	69,064
総資産額 (百万円)	117,212	134,634	126,201
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	68.01	123.18	349.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	52.6	54.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年7月13日）現在において前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じています。

（追加事項）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客様及び従業員等の健康と安全を最優先として感染防止に取り組んでおります。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、臨時休業や対策費用の支出等により、当社グループの財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引上げていくなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されます。しかしながら、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、各種感染拡大の防止策を講じながら全店通常営業を継続し、商品供給に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいりました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。また、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」の取扱いを拡大し、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店1店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2020年5月末現在の店舗数は116店舗であります。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組ましました。

当第1四半期連結累計期間における営業状況といたしましては、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発令に伴う、お客さまのまとめ買い特需等により、営業収益（売上高及び営業収入）は前年同期比123.1%と好調に推移いたしました。売上高の増加に対応するため、臨時従業員の採用、また、増大する業務量への感謝の気持ちと労に報いるため、従業員に対して慰労金贈呈等を実施いたしました。

一方、2020年5月25日、連結子会社であります「株式会社ホームデリカ」第一工場（埼玉県大里郡寄居町）において、火災が発生いたしました。被害状況といたしましては、人的被害はありませんでしたが、当該工場の半焼でございました。当第1四半期連結累計期間においては、当該火災に伴う有形固定資産及び原材料の滅失損失、復旧費用等を火災損失として計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が70,668百万円（前年同期比123.1%）、営業利益が4,277百万円（前年同期比210.8%）、経常利益が4,485百万円（前年同期比207.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,570百万円（前年同期比181.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,432百万円増加し134,634百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,672百万円増加し28,339百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7,342百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,760百万円増加し106,294百万円となりました。この主な要因は、土地が1,187百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,701百万円増加し63,838百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,224百万円増加し35,200百万円となりました。この主な要因は、買掛金が2,508百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,477百万円増加し28,637百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が2,819百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,730百万円増加し70,795百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,714百万円増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月31日		20,867,800		3,912		4,102

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,100	208,641	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,641	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523	14,865
売掛金	3,579	4,787
商品及び製品	6,714	6,351
原材料及び貯蔵品	131	135
その他	3,719	2,199
流動資産合計	21,667	28,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,963	50,937
土地	30,498	31,685
その他（純額）	7,870	9,141
有形固定資産合計	90,331	91,765
無形固定資産	1,413	1,391
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,978	2,287
差入保証金	7,870	7,815
その他	2,995	3,091
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	12,788	13,137
固定資産合計	104,533	106,294
資産合計	126,201	134,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,179	17,687
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	5,026	5,895
リース債務	1,146	1,093
未払法人税等	2,199	1,666
賞与引当金	965	1,839
役員賞与引当金	83	20
ポイント引当金	357	359
火災損失引当金	-	46
その他	5,218	5,792
流動負債合計	30,975	35,200
固定負債		
長期借入金	14,868	17,687
リース債務	1,971	1,720
役員退職慰労引当金	225	161
退職給付に係る負債	406	397
預り保証金	3,863	3,852
資産除去債務	4,249	4,258
その他	576	558
固定負債合計	26,160	28,637
負債合計	57,136	63,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	61,411	63,126
自己株式	2	2
株主資本合計	69,424	71,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	9
退職給付に係る調整累計額	345	334
その他の包括利益累計額合計	359	343
純資産合計	69,064	70,795
負債純資産合計	126,201	134,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	56,751	69,910
売上原価	42,545	51,878
売上総利益	14,205	18,032
営業収入	653	757
営業原価	434	251
営業総利益	14,424	18,538
販売費及び一般管理費	12,394	14,261
営業利益	2,029	4,277
営業外収益		
受取利息	9	9
受取事務手数料	115	145
受取退店違約金	-	7
債務勘定整理益	4	5
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	32	66
営業外収益合計	161	235
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	2	3
営業外費用合計	30	27
経常利益	2,161	4,485
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	18	15
火災損失	-	685
特別損失合計	18	701
税金等調整前四半期純利益	2,142	3,784
法人税、住民税及び事業税	917	1,529
法人税等調整額	193	315
法人税等合計	723	1,214
四半期純利益	1,419	2,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,419	2,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	1,419	2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	2	16
四半期包括利益	1,417	2,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,586
非支配株主に係る四半期包括利益		-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループでは厳重な対策を講じた上での事業活動の継続等に影響を受けております。今後も景気減速や第2波への懸念等、業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。 当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、当該影響を想定していない数値をベースに、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

(四半期連結損益計算書関係)

火災損失

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

2020年5月25日に連結子会社である株式会社ホームデリカの第一工場において発生した火災事故による損失額685百万円であり、有形固定資産及び原材料の滅失損失、復旧費用等であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額として、現時点で可能な範囲における合理的な見積額が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,367百万円	1,435百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	751	36.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 2019年5月29日定時株主総会における1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	855	41.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	68円01銭	123円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,419	2,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,419	2,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,866	20,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月12日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。